

東議員（民主県政会）

平成30年8月3日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）被災による通学への影響について

鉄道路線によっては復旧まで少なくとも1年以上の時間を要するとされており、その影響は多大である。

そこで、被災による通学の影響をどのように把握しているのか、教育長に伺う。

（答）

平成30年7月豪雨により、山陽本線や呉線、芸備線などが被災し、鉄道を利用する多くの生徒が通学困難な状況となりました。

このため、各学校では、直ちに生徒の安否確認をするとともに、通学の状況についても調査した結果、被災当初におきましては、JR通学者を含め県立高校全体で約3,700名の生徒が通学できない状況がございました。

教育委員会では、JR西日本広島支社に対し、学校の始業時間や鉄道の利用者数、乗降駅等の情報を提供し、必要な輸送手段の確保をお願いしてきたところでございます。

また、先日、JR西日本広島支社において各路線の運転の再開見込や代行バス等による輸送計画を更新されたことにより、夏季休業明けの通学が困難な状況は改善されると考えておりますが、代行バス等の利用による通学は、交通渋滞による通学時間の増加なども想定されます。

このため、教育委員会といたしましては、JR西日本広島支社に対し、引き続き各学校の始業時間に合わせたバスの運行計画の見直しを要請するとともに、必要に応じ、学校の始業時間の繰り下げを行うなど、通学に対する影響を軽減できるよう努めてまいります。